

第11回メコン開発諮問委員会資料

昭和49年7月

海外技術協力事業団
開発調査部

JICA
100
617
KE
BRARY

JICA LIBRARY

J 1129586121

内 容 目 次

- 1 わが国のメコン開発に対する政策と従来の経済協力実績（外務省資料による）
 - 2 メコン河開発計画調査実績
 - 3 サンポール計画の世銀代替案に対するコメント
 - 4 メコン年報（1973）所載のサンポール計画に関する記述（英文）
 - 5 第65回メコン委員会議事録所載のノンカイ・ヴィエンチャン間橋梁計画に関する記述
 - 6 第10回メコン開発諮問委員会による答申
- 付録： 第64回メコン委員会（総会）出席報告書

わが国のメコン開発に対する政策と従来の
経済協力実績(約束ベース)*

わが国はアジアにおける地域協力を可能な
限り推進してゆくことを重点政策の一つとし
ており、アジア開発銀行に対する協力等とと
もに、メコン河の開発及びこのためのメコン
委員会の活動に対して積極的な協力を行なつ
てきた。メコン委員会に対して、人的側面
においては1969年3月より1年間第二事務
局長の要職に稲田繁公使を送り、資金、技術
的側面においては、1958年に第一次主要
支流調査を行なつて以来、プレクトノット計
画、サンポール計画等数多くの計画の調査を
行なりと同時に、ナムグム・ダム計画、プレ
クトノット計画等のための建設資金を拠出し、
更にバイオニア農業プロジェクト計画の準備
基金への拠出を行なつた。わが国は、サンポ
ール、スタントレン計画等大規模な本流計画
については、インドシナ地域の政治的情勢が



1129586(2)

改善された暁に実施に移し得るよう、十分な調査、問題点の研究と準備を進める一方、支流計画については可能な限り積極的に援助してゆくこととしている。

かかる方針に基づき、わが国はこれまで次のような協力を行なってきた。

72年12月末現在、わが国は調査計画に179万4588ドル、建設計画に1595万7000ドルの合計1775万1588ドルの援助を行なった。これは、協力国25カ国全体の協力額（1億1288万4641ドル）の16%に当っており、沿岸4カ国、国際機関及び民間私企業も含めた全体の拠出額（2億2498万5964ドル）では約7.9%を占めるものである。

(1) 投資前調査

(イ) 58年～60年

主要支流34の河川について空中及び地上の調査を実施し、そのうち8支流について即時精密な調査に着手するよう勧告するとともに、雨季における補足踏査も実施しこの成果を「メコン河下流域主要支流踏査報告書」として公表した(61年)。

(ロ) 61年

ラオスのナムグム、カンボディアのブレクトノット両支流計画及びサンボール本流計画につきそれぞれ予備調査を行ない、各々その報告書をメコン委へ提出した。

(ハ) 62年～66年

サンボール計画の総統調査とヴィエトナムのアツパースレブロック計画について調査を実施した。この報告書はメコン委

員会でも高く評価されているものである。

(二) 67年～69年

67年、カンボディアの太湖沿岸開発調査を開始し、69年末まですでに第三次調査を完了した。

他方、サンボール計画についてはフィージビリティ報告書をメコン委員会に提出しノンカイ／ヴィエンチャン間架橋計画につき調査を行なった。

(三) 70年～72年

1971年7月、スタンチニット計画に關するフィージビリティ調査及びコンボンソムのアルミニウム工業に關するブレ・フィージビリティ調査をメコン委員会に提出した。他方、71年7月、ミトワン橋建設経費見積調査報告書を提出した。

またバイオニア農業計画準備基金に対して20万ドルを拠出するとともに、灌

概専門家1名を事務局に派遣した。

(2) 建設投資

わが国はナム・グム・ダム計画の実施設計を315万ドルの費用で行なうとともに66年8月29日効力発生した「ナムグム開発基金協定(1966年)にもとづき、同基金に贈与として400万ドル拠出した。

また、68年8月には建設費不足額として962万ドルの追加拠出を誓約し1972年1月拠出完了した。

さらに、本年1月の第60回メコン委員会において、わが国はナムグム拡張計画に対しても所要額の半分(約1,200万ドル)をアンタイド・ローンする旨を表明している。

他方、カンボディアのプレクトノット計画については68年11月13日効力発生した「プレクトノット計画管理協定」にもとづき、わが国は贈与と借款を半々として843万ドルを拠出することとした。73

年5月現在贈与292万ドル、借款350万ドルを払いこみずみである。

* 外務省経済協力局政策課編「メコン河開発計画の現状」(昭487)より引用

メコン河開発計画調査実績 (昭和33年度一昭和48年度。セミナー参加などを除く)

年度	プロジェクト名	調査費	備考
33	主要支流 (第1次)	20,000千円	メコン調査会による
34	(第2次)	43,200	"
35	(第3次)	30,523	"
36	ナムガム(タイ)	27,979	" ナムプン完成
	プレクトノット(カンボジア)	20,657	" 資金協力とリンク
	スレボック(ヴェトナム, 測水)	840	"
	サンポール(カンボジア, 予備)	26,000	"
37	サンポール(カンボジア, 本格第1次)	49,645	O T C A (以下同じ)
	スレボック上流(ダルラック, ヴイエトナム)	14,024	
38	サンポール(第2次)	50,077	
	スレボック上流(クロンブツク上流)	14,100	
39	サンポール(第3次)	50,252	
	スレボック上流(クロンブツク上流)	12,000	
40	サンポール(第4次)	39,489	
	スレボック上流(クロンブツク上流)	688	
	ナムグム(ラオス, 実施設計)	24,000	資金協力とリンク
41	サンポール(第5次)	57,000	
	ナムグム(ラオス, 実施設計)	89,800	資金協力とリンク
42	大湖沿岸(カンボジア)	30,015	
	ノンカイ・ビエンチャン間橋梁(第1次)	44,805	
43	ノンカイ・ビエンチャン間橋梁(第2次)	30,040	
	スタンチニット(カンボジア, 第1次)	49,332	
	ラオス鉄道	11,989	橋梁計画との関連
	サンポール(第6次)	4,002	
44	スタンチニット(第2次)	46,482	
	サンポール(第7次)	6,963	
	アルミ工業(カンボジア)	9,837	
48	ノンカイ・ビエンチャン間橋梁(見直し)	7,408	サンポール計画の関連

サンボール計画の世銀代替案に対するコメント

海外技術協力事業団 開発調査部

世銀代替案 (A Study of Alternative for Multipurpose Development At Sambor by IBRD / 1972) は、O T C A 案のサンボール貯水池の操作を変えることにより、年間利用水量、発電所出力を著しく増大させようとするものである。この考え方は、この地域の今後の経済発展のテンポから肯定し得るものである。しかし、この代替案によつて生ずる各種の影響については慎重な検討が必要である。

この検討にあつては、関係国の同意を得ることが必要であるので、メコン委員会による関係国間の調整方御配意願いたい。

世銀代替案に対するO T C Aのコメントの主なものは、次の通りである。

- (1) 舟 航 : 代替案によると貯水池の最低水位は el. 30 m とされているが、この場合 Stung Treng までの乾季の舟航は改善されないので、舟航計画の再評価が必要となる。
- (2) 電力需要想定 : 世銀レポート / 8 頁の main conclusion に述べられている " The main conclusion of this review is that further consideration of Sambor should not

be restricted to the previously proposed project formulation" の趣旨に同意する。

即ち、世銀の代替案は1972年の National Power Survey of the Republic of Vietnam by the Detroit Edison Company, February 1972 (以下 Vietnam power report と云う) を根拠にしているが、OTCA の Sambor レポートの電力需要想定は1965年時点のそれに基づいているので、その改定の必要を認める。

Vietnam power report の letter of transmittal の中に述べられているように、Such a survey (power survey) is not a rigid plan for the development of the industry and must be reviewed periodically の趣旨にも同意する。Vietnam power report によると Khmer Republic の電力需要については、no study であるので、Vietnam の需要の10%と仮定している。しかし、Sambor project は国際プロジェクトではあるが、Khmer Republic の中に位置するので、同国の経済発展に関連する電力需要の詳細な調査は必要である。そこで適当な時機に Khmer Republic の電力需要想定を Republic of Vietnam のそれと関連させて新たに調査し、Sambor project の feasibility report を改訂すべきである。その際には、Khmer Republic の電力需要は

優先的に考慮されるべきである。

(3) 農業開発計画 : 最高水位を 01.42 m とすることによる水没面積と直接かんがいの 34,000 ha の再検討が必要である。OTCA のレポートにおいて懸案となっていたデルタの間接かんがいが代替案による場合大きく採りあげられることになるので、下流デルタ地域における乾季かんがい方式について、ケーススタディによる経済効果の算定が望ましい。

(4) 下流部の水位変動 : Sambor 発電所の運転によつて、下流部の水位の日変動が激しくなることが予想されるので、河岸浸しよく、舟航、かんがい等への影響について慎重に調査検討する必要がある。

(5) 貯水池の利用水深 : 代替案によると利用水深の上限を 01.42 m としているので、ダム之余裕高は 2 m しかない。この余裕高については、波の影響その他を考慮して、ダムの安全性の見地から慎重な検討を必要とする。

利用水深の下限を代替案では 01.30 m としているが、水車発電機の効率および農業の便益等を考慮して、その下限を決定すべきである。

サンボール計画

Sambor

4.15 The purpose of this proposed project is to utilize the Sambor site on the Mekong in the Khmer Republic. Sambor would be primarily a hydro-electric power project, with ancillary navigation, irrigation and salinity intrusion control benefits. A feasibility report completed by the Overseas Technical Co-operation Agency (OTCA) of Japan in 1969 indicated an installed power generating capacity of 875 MW for operation in isolation. Later studies have indicated that the installed capacity could be as much as 3,250 MW if the project is integrated with Pa Mong and Stung Treng. The total cost has been estimated at US\$361 million for development as a self-contained project; US\$690 million if integrated with Pa Mong at an installed capacity of 2,100 MW, US\$737 million if 3,250 MW is installed.

4.16 During 1972 the World Bank commissioned an analysis of the Sambor project based on a greater amount of reservoir storage than was used in the OTCA report. The consultant's report showed that this increased storage would significantly enhance the power capability of Sambor and that the project would be economically justified even without taking into account the benefit of upstream storage, provided both the Khmer Republic and Viet-Nam were to use it as the source for their electric power requirements from 1983 onwards. The results of the World Bank's review improves the basis for the updating of the feasibility report that will eventually be necessary. The Secretariat, during its Pa Mong downstream effects studies, has also examined both power and irrigation possibilities from in-

creased storage at Sambor and finds that project modification could provide greater benefits than those indicated in the feasibility report. In response to a request made at the 60th session of the Mekong Committee (17-23 January 1973) OTCA reviewed the World Bank consultants' report on its study of alternatives for multipurpose development at Sambor. The OTCA found that the Bank's concept was based on criteria different from those used in its own report. Examples are that in the OTCA study: (a) dry-season navigation was to be realized up to Stung Treng; (b) most of the electricity was to be consumed in the Khmer Republic whereas the Bank expected most of the electricity be consumed in Viet-Nam; (c) resettlement was to be kept at a minimum; (d) efficiency of gravity irrigation was to be maintained; (e) daily fluctuation of down-stream levels was to be minimized whereas the Bank's consultants' study seemed to permit considerable fluctuation; and (f) free board at the dam was to be adequate. OTCA has proposed that, in order to evaluate the Bank's suggestions properly, a decision, based on further detailed studies, as to which of those criteria would be more suitable, be made by the Committee before the feasibility study conclusions are revised.

メコン年報 (Annual Report - 1973) P. 38

ノンカイ・ビエンチャン橋梁計画

2.5 Vientiane-Nongkhai bridge project (Agenda Item 2.5)

2.5.1. The Committee reviewed the draft report of the Japanese team of experts who had, at the request of the Committee, visited Laos and Thailand in November 1973 in order to obtain data for a review of the cost estimates of two alternative scaled-down bridge projects (highway-with-space-for-railway-track and highway-only).

2.5.2. The Committee thanked the representative of Japan for introducing the report. It expressed its appreciation of this assistance by the Government of Japan and of the excellent presentation of the experts' findings.

2.5.3. The Committee felt that the next step should be an examination of the economic feasibility of the scaled-down project consisting of a bridge with two-lane roadway and space for the later addition of a railway. The Committee requested the Executive Agent to formulate, in consultation with the Members for Laos and Thailand, terms of reference for a new feasibility study based on up-dated cost figures and traffic forecasts, and to seek such assistance as would be requested to carry out the study.

昭和48年3月/2日

海外技術協力事業団

会長 中山 素平 殿

メコン河開発諮問委員会

委員長 井上 五郎

昭和48年3月/2日海外技術協力事業団役員会議室において第10回委員会を開催し、ベトナム戦後の復興開発計画に即応したメコン河開発計画に対するわが国の協力振りについて審議致しました結果、下記の通り答申致します。

記

1. メコン河の長期的な開発計画は総合的な観点に立つて策定実施されねばならない。即ち、農業開発、工業振興、資源開発、輸送力増強、民生安定、雇傭増大、公害防止等の観点から総合判断し、策定実施されねばならない。
2. 開発計画は前記の各観点からみた費用便益分析によつて決定されるが、開発の重点をどこにおくかは慎重に検討する必要がある。

3. 開発資金は過少であつてはならないが、同時に大きい程良いというものではない。関係当事者以外から資金を集める事を考え、実施可能な量を想定して、計画を策定し、開発が遅れないように配慮しなければならない。
4. 開発の利益は沿岸諸国に平等にもたらされることが望ましいと同時に、いわゆるメコンスピリットにもとづいた協働と互惠による譲歩妥協の上に成り立つことが期待される。
5. 具体的な協力の方向は次の通りとすることが望ましい。
 - (イ) 流域計画(ベ-スン・プラン)による短期計画のうち未調査プロジェクトの調査には引続き協力する。
 - (ロ) 本流計画のうち、パモン、サンボール、メコンデルタ地域開発計画は早期着工が望ましいが、資金量も大きいので慎重な決定が要請される。そのため必要ならば、更に権威あるアドホック委員会を作つて十分な検討を行うことが望ましい。
 - (ハ) 本流、支流を含めて、今後も調査を進めねばならない。この調査が進んでいない段階で不用意に開発順位を決めることは適当でない。殊に有望と考えられるスタントレン、ナムテン計画等は早期に予備調査、出来れば可能性

調査を行う必要がある。これに対しわが国は応分の協力を
をする。

以上

